

伊豆市監査委員 告示第 1 号

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により監査の結果を次のとおり公表する。

平成 25 年 5 月 27 日

伊豆市監査委員 宮内 知秋

伊豆市監査委員 三田 忠男

記

1. 監査の期日 平成 25 年 5 月 21 日(火)

2. 監査の対象

観光経済部：農林水産課、観光交流課、産業振興課、商工振興室

3. 監査の方法

あらかじめ提出を求めた監査資料等に基づく事情聴取並びに関係書類の審査を行った。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲については、関係法令等に準拠して執行されており、特に指摘事項はありません。

5. 監査に対する意見

〔観光経済部〕

(1) 農林水産課

- ① 遊休農地解消対策事業については、250ha の荒廃農地の内 36ha が解消済みであり、本年度の目標は 10ha としているが、今以上に荒廃農地が増加しないことを望むと共に、補助金制度の告知や他地域の解消対策等を研究し、市民への情報提供に努められたい。また、農業委員会との連携を密にされたい。
- ② 市民農園管理事業については好評な事業であり、荒廃農地の活用のためにも農園を増やす方向で検討されたい。
- ③ 地産地消推進事業については、学校給食へのさらなる定着と、旅館・飲食店へは流通の仲介を含めて、システムの構築、販路の確立をされたい。
- ④ 新特産品開発事業については、本年度に計画されている 3 品目(大豆・ブルーベリー・特別栽培米)の推進とブランド化を図ると共に、絶対量の確保を目指していただきたい。
- ⑤ 下船原加工場維持管理事業については、天城地区以外の市民が気軽に利用できる情報提供と、特産品等の試作・研究を目指す施設としての拠点拡充を図っていただきたい。
- ⑥ 中伊豆活性化施設管理事業については、地域の中核的施設として活用されていることを確認した。併せて地区集会施設としての機能があり、経費分担も明確である。

- ⑦ 小川多目的利用施設維持管理事業については、森林ボランティア等の利活用の増を一層図られたい。併せて宿泊機能を有効活用されたい。
- ⑧ 修善寺農村環境改善センター管理事業については、経費節減に努力すると共に利用拡大を図り、適正な管理に努めていただきたい。

(2) 観光交流課

- ① 健康づくりの郷事業については、体系的なブランド化を確立する必要がある。ウェルネスという言葉コンセプトを柱としたメニュー展開（選択）を図り、メリハリのある内容にしていきたい。また、市民に判りやすい広報をしていただきたい。
- ② 東京駅前観光インフォメーションセンター誘客宣伝事業については、費用と効果を再検証されたい。また、ラフォーレ修善寺とコラボレーションした誘客・交流人口の増に努められたい。
- ③ 伊豆市交流協会事業補助金については、国際交流に関しては若者の海外体験に貢献していることから、国内交流を含めてさらなる充実を図っていただきたい。また、活動内容を市民に積極的に PR されたい。
- ④ グリーンツーリズム推進事業については、息の長い事業であることから、伊豆市の PR を含めて事業推進をされたい。また、すでに確立されている受入態勢のシステムを継続していただきたい。
- ⑤ 大学連携事業については、外部からの若い世代の視点を取り入れた取組を発展させる意味で複数の大学に呼びかける試みをし、事業を継続され、第三者の視点から伊豆市を売り出す効果的な成果が得られることを期待したい。
- ⑥ サイクルメッカ伊豆推進協議会事業負担金については、市民に向けた PR を強化し、理解を得るような仕掛けをしていただくと共に、エコである自転車の普及に努めていただきたい。

(3) 産業振興課

- ① ジオパーク関連施設整備事業については、浄蓮の滝歩道と昭和の森会館のジオパーク関連施設整備を確認した。また、施設のリニューアルに併せて市民への普及 PR を継続すると共に、ジオガイドの養成に努められたい。（ソフト事業については、観光交流課所管）
- ② 観光施設整備事業については、伊豆森林管理署跡地購入に関して、地域での有効活用を図られたい。また、既存の観光施設の防災・減災に努め、計画的な改修で長寿命化を図られたい。
- ③ 修善寺自然公園管理事業については、自然公園として特色ある、存在感のある施設への脱皮を図っていただきたい。併せて、市民を引き付ける企画等、市民入場者の増を目指す施策を推進していただきたい。
- ④ 六仙の里管理事業については、中伊豆地区の住民には必要な施設であるが、管理費を節減するため借地料を見直されたい。（未利用の借地部分の見直しを進める上で、借地面積を再考されたい。）また、市民の利用増に向けた施策を進められたい。

(4) 商工振興室

- ① シルバー人材センター補助金交付事業については、施策評価に基づいて事業費の見直しが実施されているが、高齢者の生きがい対策として、市との連携を蜜に適切な指導に努めていただきたい。
- ② 企業立地推進事業については、当該制度を、商工会等を通じて商工業者に浸透させると共に、対外的な広報を徹底して行っていただきたい。
- ③ 経済アドバイザー設置事業については、長期的な視野に立った事業効果を望むと共に、アドバイザーの持つノウハウを職員が引き継ぎ、職員個々のスキルアップを目指していただきたい。
- ④ 住宅リフォーム事業については、緊急経済対策としての実績を確認できた。今後は、市民への情報提供を進め、利用の増を図っていただきたい。

以上、意見を付すと共に、今後、計画と実績は必ずチェックしていただきたい。